

事業報告書

1 法人の概要

(1) 建学の精神

伝統的治療技術の伝承と普及のため、東洋医学教育の確立と学術の振興を以て国民医療に資する。

(2) 学校法人の沿革

年 月	区 分	沿 革
1926. 10	東京校	「東洋温灸医学院」創立
1931. 10	東京校	私立学校令により「東京高等鍼灸医学校」として認可
1948. 12	法 人	文部省令により「財団法人東京高等鍼灸医学校」として認可
1949. 9	東京校	厚生大臣により鍼灸マッサージ師養成施設として「東京高等鍼灸学校」認可
1954. 3	熱海校	「東京高等鍼灸学校熱海分校」設立
1955. 5	熱海校	「呉竹マッサージ学校」と改称
1956. 10	法 人	東京都知事より、財団法人を改組し「学校法人呉竹学園」として認可
1973. 9	熱海校	「呉竹鍼灸専門学校」と改称
1976. 9	東京校	専修学校（専門課程）として認可され「東京鍼灸柔整専門学校」と改称
1976. 9	熱海校	専修学校（専門課程及び高等課程）として認可
1986. 4	東京校	「東京医療専門学校」と改称
2002. 4	横浜校	熱海校を新横浜に位置移転、「呉竹鍼灸柔整専門学校」と改称
2009. 4	大宮校	「呉竹医療専門学校」設立
2014. 3	全 校	設置する全課程において「職業実践専門課程」として認可

(2) 設置する学校・学科の学生数の状況（令和3年4月1日現在）

（単位：人）

学校名	学科名	入 学 員 定 員	収 容 定 員 数	現員数	摘 要
東京医療専門学校	鍼灸マッサージ科 I 部	60	180	174	
	鍼灸科 I 部	30	120	54	
	鍼灸科 夜間特修	30	90	73	
	柔道整復科 I 部	60	180	123	
	柔道整復科 夜間特修	30	90	22	
	鍼灸マッサージ教員養成科	25	50	51	修業年限2年
呉竹鍼灸柔整専門学校	鍼灸マッサージ科午前コース	30	90	90	
	鍼灸マッサージ科午後コース	40	120	112	
	鍼灸科 特修コース	30	90	65	
	柔道整復科 午前コース	60	180	144	
	柔道整復科 特修コース	30	120	47	
呉竹医療専門学校	鍼灸マッサージ科 I 部	60	180	163	
	鍼灸科 I 部	30	120	19	
	鍼灸科 II 部	30	90	69	
	柔道整復科 I 部	60	180	157	
	柔道整復科 II 部	30	90	51	

(3) 役員の概要 (令和3年4月1日現在)

定員数 理事 7名 監事 2名

理事長	坂 本 歩	監 事	櫻 井 弘 (非常勤)
理 事	坂 本 美穂	監 事	永 山 浩 (非常勤)
理 事	齊 藤 秀樹		
理 事	村 上 哲二		
理 事	松 原 哲		
理 事	下 光 輝一 (非常勤)		
理 事	高 橋 克典 (非常勤)		

(4) 評議員の概要

定員数 15名、理事以外の評議員8名は以下の通り

評議員	太 田 祥 一	評議員	有 澤 治
評議員	中 川 路 桂	評議員	村 瀬 訓 生
評議員	濱 岡 隆 文	評議員	八 亀 俊一郎
評議員	近 藤 昌 之	評議員	建 石 泰 三

(5) 教職員の概要 (令和3年4月1日現在)

(単位：人)

区 分		法人本部	東京医療 専門学校	呉竹鍼灸整 専門学校	呉竹医療 専門学校	呉竹メディカル クリニック	合 計
教員	本務		32	20	23		75
	兼務		70	32	29		131
職員	本務	4	12	5	7	17	45
	兼務					8	8

2 事業の概要

(1) 令和2年度の主な取り組み

4月～5月の緊急事態宣下においては、各校とも臨時休校としている。この間、感染防止対策委員会を発足させ、感染予防・拡大防止のための行動規範、施設内感染防止対策マニュアル、登校の目安等のルール作りを行った。また、遠隔授業導入に向けて学生アンケートの実施や遠隔授業受講手引き、遠隔授業等に関するQ&Aを配信している。

遠隔授業の他、学内における感染対策を徹底しながら分散型登校による対面授業を再開するなど、感染拡大状況に応じて、授業計画の適宜見直しを行っている。授業機会の確保のため、夏休み期間を短縮するなど学生への協力を求めたが、一部実施できなかった外部臨床実習を除き、年間授業計画の通り、全て実施することが出来ている。

(2) 施設等の状況

① 現有施設設備の所在地等の説明

所在地	施設等	面積等	取得価額	簿価価額	摘要
新宿区四谷三栄町	校 地	2,335.83 m ²	2,592,727 千円	2,595,727 千円	
	校舎4棟	3,532.26 m ²	2,058,810 千円	1,419,078 千円	
新宿区四谷1丁目	校 地	811.79 m ²	949,350 千円	949,350 千円	
	校舎2棟	1,835.02 m ²	439,234 千円	298,481 千円	
新宿区四谷2丁目	校 地	166.12 m ²	888,998 千円	888,998 千円	
	校 舎	1,454.58 m ²	699,605 千円	630,077 千円	
渋谷区代々木1丁目	校 地	640.15 m ²	3,603,672 千円	3,603,672 千円	
	校 舎	2,663.18 m ²	1,646,109 千円	406,289 千円	

港北区新横浜 2 丁目	校 地	661.00 m ²	492,600 千円	492,600 千円	
	校 舎	5,427.70 m ²	1,147,920 千円	588,690 千円	
大宮区桜木町	校 地	1,521.00 m ²	1,031,500 千円	1,031,500 千円	
	校 舎	5,903.93 m ²	2,904,204 千円	2,265,240 千円	

② 主な施設設備の取得又は処分状況

四谷校舎新 1 号館追加工事
 四谷校舎プレハブ学生ホール取壊
 四谷校舎本館・4 号館・7 号館解体着手
 横浜校舎学生用 LAN 工事追加
 大宮校舎学生用 LAN 工事追加
 大宮校舎 WiFi 設備新設
 各校舎複写機・印刷機の更新（11 台）

(3) 財務の内容

1) 経年比較

① 貸借対照表

(単位:千円)

	平成 30 年度末	令和元年度末	本年度末
固定資産	18,169,406	18,878,467	18,852,964
流動資産	7,885,824	7,278,103	7,121,929
資産合計	26,055,231	26,156,571	25,974,893
固定負債	454,591	401,220	381,436
流動負債	766,062	701,657	674,343
負債合計	1,220,653	1,102,878	1,055,780
純資産合計	24,834,578	25,053,693	24,919,112

② 事業活動収支計算書

(単位:千円)

	平成 30 年度末	令和元年度末	本年度末
事業活動収入合計	2,212,549	2,244,754	2,162,504
事業活動支出合計	2,363,780	2,025,639	2,297,084
当年度消費収支超過額	-218,518	-238,029	-134,580
翌年度繰越消費収支差額	6,171,111	5,933,082	5,872,743

2) 主な財務比率比較

(単位: %)

比率名	算式	平成 30 年度末	令和元年度末	本年度末
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前収支}}{\text{事業活動収入}}$	-6.8	9.7	-6.2
学生生徒納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{経常収入}}$	90.0	89.5	87.5
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	54.1	52.2	55.0
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	-1.3	10.1	-6.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	1,029.3	1,037.2	1,056.1
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	95.3	95.7	95.9